



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名 サンデン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6444 URL <http://www.sanden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 満也

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長

(氏名) 丸山 英之

TEL 03-3833-1470

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	60,397	9.3	△516	—	△110	—	△153	—
24年3月期第1四半期	55,269	0.1	321	△90.5	448	△87.6	358	△91.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △2,373百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △732百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1.12	—
24年3月期第1四半期	2.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	218,185	44,994	19.1	306.37
24年3月期	212,300	48,199	21.3	331.08

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 41,752百万円 24年3月期 45,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	10.1	2,000	86.9	2,000	58.0	1,500	22.4	11.01
通期	240,000	12.0	9,000	—	9,500	—	6,500	439.7	47.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	140,331,565 株	24年3月期	140,331,565 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	4,048,333 株	24年3月期	4,048,159 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	136,283,339 株	24年3月期1Q	136,292,678 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復が継続したものの、欧州においては債務問題に起因する金融不安が再燃して景気が減速するなど、先行きの懸念が続きました。更に中国等の新興国では、欧州経済の減速影響を受けて輸出が減少し、成長に鈍化の兆しが見えはじめました。

一方、国内経済においては、昨年度に発生した震災やタイの洪水影響が薄れ、景気は回復基調を示しましたが、世界経済の減速や歴史的な円高の進行等から、先行きの不透明感が増しました。

このような事業環境の中、当社は、全社一丸となって中期的成長に向けた重点施策を加速し、環境技術の強みを活かした製品開発・市場投入を進めてまいりました。特に国内流通システム事業において、顧客の節電志向をとらえた省エネ・環境対応機器の積極提案により、売上が増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、60,397百万円（前年同期比9.3%増）となりましたが、欧州金融不安の再燃による急激な円高進行の影響を大きく受け、営業損失516百万円（前年同期営業利益321百万円）、経常損失110百万円（前年同期経常利益448百万円）、四半期純損失153百万円（前年同期四半期純利益358百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、前年の震災影響からの復興により販売数量は増加しましたが、欧州の債務問題に端を発した景気減速による需要の冷え込み、および米ドルとユーロに対する急激な円高が影響し、売上高は前年同期に比べ微増にとどまりました。

利益面では、グローバル調達構造の改革や生産性改善努力を続けてまいりましたが、売上高同様に急激な円高影響を大きく受け、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は38,495百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は1,169百万円（前年同期営業利益1,079百万円）となりました。

B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、「環境技術を軸とした売上成長」という第一の重点基本戦略を強力に推進し、顧客の成長戦略に応える製品・システム・サービスのトータルな提案・提供および、顧客の節電・環境ニーズに応える省エネ製品・システムの提案・提供を通じて、顧客の信頼を得、新規ビジネスを受注することができました。その結果、前年同期に比べ、増収となりました。

ベンディングシステム事業においては、国内市場で、顧客の環境・省エネ意識が一層高まる中、CO₂ヒートポンプ自販機を基軸に積極的な環境商品の提案活動を実施してきた結果、受注を伸ばすことができ、前年同期に比べ増収となりました。

利益面では、グローバル機種統一の推進、継続的な生産性向上および事業体質強化への取り組みを行ってきた結果、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、売上高は19,608百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は1,023百万円（前年同期営業損失434百万円）となりました。

C. その他

「環境技術を軸とした売上成長」という経営戦略に則り、自然系冷媒CO₂コンプレッサーを用いた高効率給湯器（エコキュート）を中心とした環境商品のグローバル展開、ターゲットを絞った国内販売、CO₂環境技術を活用した温水暖房システム等の応用製品の開発・新規市場の開拓を積極的に実施する等、事業の育成・拡販に注力してまいりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

A. 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5,884百万円増加し、218,185百万円となりました。

〔資産〕

流動資産は、3,165百万円増加し、129,008百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加3,407百万円、棚卸資産の増加671百万円等によるものです。固定資産は、2,718百万円増加し、89,177百万円となりました。これは、有形固定資産が2,166百万円増加したこと等によるものです。

〔負債〕

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加5,190百万円、短期金融債務の増加1,558百万円、賞与引当金の増加1,414百万円等により7,916百万円増加し、133,016百万円となりました。固定負債は、長期金融債務の増加1,422百万円を主な要因として1,173百万円増加し、40,174百万円となりました。その結果、負債合計は9,089百万円増加し、173,190百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は、配当金支払い1,021百万円等による利益剰余金の減少、為替相場の変動に伴う為替換算調整勘定の減少1,748百万円等により3,205百万円減少し、44,994百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,392百万円減少し、13,450百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加4,601百万円、減価償却費2,151百万円を主な原因として増加しましたが、売上債権の増加4,373百万円、棚卸資産の増加978百万円を主な原因として減少し、差引2,479百万円（前年同期比5,602百万円増）の資金を創出しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得4,560百万円を主な支出として5,101百万円（前年同期比6,014百万円の支出増）の資金を使用しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済1,385百万円、配当金の支払1,021百万円を主な支出として減少しましたが、短期借入金3,293百万円、長期借入金812百万円の増加により、差引1,356百万円（前年同期比2,691百万円の収入減）の資金を創出しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,851	13,459
受取手形及び売掛金	58,177	61,585
商品及び製品	20,640	19,271
仕掛品	7,745	8,167
原材料	8,510	10,042
その他のたな卸資産	2,757	2,844
繰延税金資産	2,199	2,116
未収入金	5,096	4,930
未収消費税等	3,256	2,960
その他	3,299	4,274
貸倒引当金	△693	△643
流動資産合計	125,842	129,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,171	19,046
機械装置及び運搬具（純額）	16,684	16,960
工具、器具及び備品（純額）	2,496	2,728
土地	18,727	18,793
リース資産（純額）	5,475	5,225
建設仮勘定	3,955	5,922
有形固定資産合計	66,510	68,677
無形固定資産		
のれん	89	76
リース資産	131	225
その他	2,081	2,293
無形固定資産合計	2,302	2,595
投資その他の資産		
投資有価証券	15,447	15,735
繰延税金資産	810	896
その他	1,586	1,470
貸倒引当金	△199	△198
投資その他の資産合計	17,644	17,904
固定資産合計	86,458	89,177
資産合計	212,300	218,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,348	48,539
短期借入金	39,807	42,559
1年内返済予定の長期借入金	22,197	21,064
未払金	6,258	5,354
リース債務	1,222	1,161
未払法人税等	482	365
賞与引当金	2,541	3,955
売上割戻引当金	399	530
製品保証引当金	1,291	1,285
繰延税金負債	58	—
その他	7,493	8,199
流動負債合計	125,100	133,016
固定負債		
長期借入金	30,294	31,707
リース債務	3,606	3,615
繰延税金負債	827	721
退職給付引当金	2,894	2,875
役員退職慰労引当金	181	181
環境費用引当金	595	553
負ののれん	179	138
その他	422	380
固定負債合計	39,000	40,174
負債合計	164,101	173,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,453
利益剰余金	39,565	38,390
自己株式	△2,195	△2,195
株主資本合計	52,861	51,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	226
繰延ヘッジ損益	33	80
為替換算調整勘定	△8,492	△10,241
その他の包括利益累計額合計	△7,740	△9,934
少数株主持分	3,078	3,241
純資産合計	48,199	44,994
負債純資産合計	212,300	218,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	55,269	60,397
売上原価	45,182	51,052
売上総利益	10,086	9,344
販売費及び一般管理費	9,764	9,861
営業利益又は営業損失(△)	321	△516
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	67	54
為替差益	—	153
持分法による投資利益	488	367
その他	310	461
営業外収益合計	874	1,052
営業外費用		
支払利息	492	545
為替差損	108	—
その他	147	101
営業外費用合計	747	647
経常利益又は経常損失(△)	448	△110
特別利益		
固定資産売却益	52	0
受取保険金	446	—
特別利益合計	499	0
特別損失		
固定資産処分損	117	22
投資有価証券評価損	185	—
その他	12	—
特別損失合計	314	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	632	△131
法人税等合計	286	151
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	346	△283
少数株主損失(△)	△11	△130
四半期純利益又は四半期純損失(△)	358	△153

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	346	△283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	△497
繰延ヘッジ損益	135	47
為替換算調整勘定	△395	△1,883
持分法適用会社に対する持分相当額	△977	244
その他の包括利益合計	△1,079	△2,089
四半期包括利益	△732	△2,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△792	△2,347
少数株主に係る四半期包括利益	59	△26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	632	△131
減価償却費	2,183	2,151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	944	1,438
退職給付信託設定額	△3,655	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102	△12
受取利息及び受取配当金	△76	△70
支払利息	492	545
持分法による投資損益 (△は益)	△488	△367
受取保険金	△446	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,439	△4,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,611	△978
未収入金の増減額 (△は増加)	△293	△458
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,407	4,601
その他	686	264
小計	△2,562	2,608
利息及び配当金の受取額	408	166
利息の支払額	△542	△571
保険金の受取額	—	616
法人税等の支払額	△425	△340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,122	2,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,271	△4,560
有形固定資産の売却による収入	132	82
無形固定資産の取得による支出	△281	△104
退職金年金基金からの払戻額	3,655	—
その他	△320	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー	913	△5,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	5,746	3,293
長期借入れによる収入	763	812
長期借入金の返済による支出	△1,069	△1,385
リース債務の返済による支出	△370	△342
配当金の支払額	△1,021	△1,021
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,047	1,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,782	△1,403
現金及び現金同等物の期首残高	18,526	14,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△84	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,223	13,450

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,598	15,918	53,517	1,751	55,269	—	55,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,598	15,918	53,517	1,751	55,269	—	55,269
セグメント利益 又は損失(△)	1,079	△434	645	△323	321	—	321

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,495	19,608	58,103	2,293	60,397	—	60,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,495	19,608	58,103	2,293	60,397	—	60,397
セグメント利益 又は損失(△)	△1,169	1,023	△145	△370	△516	—	△516

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。